



かけ離れている米朝の損得勘定克服を



文用一
慶南大極東問題研究所教授
yimoon@kyungnam.ac.kr

世界の注目を集めた2回目の米朝首脳会談が合意文書の署名に至らずに終わった。期待が高かっただけに、大変残念な結果である。合意が決裂した後、米朝は責任を擦り付け合う様子も見せた。合意文書の署名式の取り消しを知らせた直後に開いた記者会見で、トランプ米大統領は自身が寧辺以外の核施設の廃棄を提案したことに対し、北朝鮮が経済制裁の解除を強く要求し、合意文書に署名できなかったと発表した。一方、北朝鮮の李容浩(リ・ヨンホ)外相と崔善姫(チェ・ソンヒ)外務次官は深夜に会見を開き、北朝鮮が寧辺の核施設の完全な廃棄を提案し、米国の相応の措置として全面的な制裁解除ではなく、2016年3月以降に採択された5件の制裁のうち、民生経済と人民経済に支障を与える項目を先に解除するよう提案したと発表した。また、「段階的な方策が最善」という「原則的な立場には秋毫も変わりがない」と述べた。

今回の会談で浮き彫りになった最も大きな問題は非核化に対する北朝鮮と米国の認識に依然として溝があることである。非核化という方向性には双方が同意したが、非核化プロセスに対する原則とアプローチ方法では依然接点を見出していないとみられる。例えば、段階的かつ同時的な措置に基づくべきなのか、いわゆる「グランド・バーゲン」を通じた一括妥結式の解決にすべきなのかについて明確な合意がない。さらに大きな問題は非核化に向けた北朝鮮の主な措置と米国の相応の措置の等価性についても双方に大きな溝があることである。

これは崔善姫次官の発言でさらに鮮明に現れている。3月1日未明の会見で、崔善姫次官は金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長が米国の損得勘定について理解に苦しみ、考えが変わったようだと言明した。北朝鮮の損得勘定によると、寧辺の核施設の廃棄は北朝鮮の核プログラムにおいて中核的な比重と象徴性のいずれにおいても「これより良い提案」はないほど大きな決断である。従って、寧辺の核施設の廃棄が対北制裁の「部分的な解除」、特に北朝鮮がすでに15カ月以上核・ミサイル実験を行っていないなか、正当性を失った2016年3月以降決議された対北制裁の解除を要求するほど大きな価値を持つというのが北朝鮮の計算である。

しかし、これは米国の認識とはあまりにも違う損得勘定である。米国内では制裁こそ北朝鮮を交渉のテーブルに引き出した手段であり、非核化に導く中心的な梃子だと信じる雰囲気強い。引いては対北制裁の解除は寧辺など核施設の廃棄ではなく、北朝鮮内の核兵器や核物質の完全な除去や検証後に行うよう求める声も大きい。さらに、対北制裁の中心は2016年以降の制裁であることから、北朝鮮が主張する「部分的な制裁解除」は米国の観点からは対北制裁の完全な解除にほかならない。

今回の会談の決裂に対するワシントンの政界の反応が与野党を問わず、総じて前向きである理由でもある。無理に悪い合意をするより、合意をしないほうが良いということである。実際、米国内ではトランプ大統領が自身の国内政治的な危機から逃れるため、北朝鮮に譲歩しすぎることへの懸念や疑念が大きかった。ハノイで米朝首脳会談が行われた当時、ワシントンではコーエン氏の公聴会が開かれ、米国の主要メディアの関心もコーエン氏の公聴会に集中されていたようにみえる。トランプ大統領としては徐々に悪化する国内政治的な状況を考慮せざるを得なかったかもしれない。こうした状況の中、米国内の専門家集団の多数は会談の決裂をむしろ歓迎している。

他方、北朝鮮、特に金委員長としては今回の会談の決裂に相当に困惑していると思われる。権威主義の政権内においても観衆費用(audience cost)が必ず存在するためである。今回の会談が目に見える成果を出せなかったことから、北朝鮮内部で非核化と対米交渉の正当性と妥当性に懐疑的な見解が強まるかもしれない。

米朝の対話モメンタムを維持し、引いては米朝の合意を推進させる韓国政府の役割はさらに重要となってきた。文在寅(ムン・ジェイン)大統領は「3・1節」100周年の記念演説で、「米国、北朝鮮と緊密に意思疎通して協力し、両国の対話が必ず妥結するようにする」との意志を示した。トランプ大統領も文大統領に「積極的な仲裁の役割」を要請したという。米朝首脳会談の決裂の原因が非核化と制裁緩和を巡る米朝のかけ離れた損得勘定であるなら、仲裁者であり促進者として双方の溝を埋めるための韓国のさらなる努力が求められる。国際社会の対北制裁問題も既存の制裁の段階的な解除よりは人道的な対北支援や南北協力など制裁の例外的な措置の許可を認めることを

通じた糸口さがしが可能性として大きいことから、南北協力の強化を通じて米朝合意を推進させる好循環的な構造の必要性がいっそう切実に求められる。

幸いなことに、米朝双方は北朝鮮の核問題の解決に向けた対話のモメンタムを維持する必要性は明確に認識しているようである。北朝鮮の朝鮮中央通信は1日、今回の会談について、米朝の両首脳が「互いの信頼と尊重をさらに深め、両国関係を新しい段階に飛躍させる重要な契機になった」と評価し、「朝鮮半島の非核化と米朝関係の画期的な発展のために生産的な対話を続けていくことにした」と報じた。李容浩外相と崔善姫外務次官も米国を非難したり刺激したりする表現を控える姿を見せた。米国も北朝鮮との対話の必要性を引き続き強調した。北朝鮮は核・ミサイル実験を実施しないと約束し、韓国と米国も「キー・リゾルブ」と「フォールイーグル」などの韓米合同演習を実施しないと発表した。

ポンペオ国務長官の表現どおり、まだ道のりは遠く、やるべきことは多い。外交と交渉の目的は進展と結果を成し遂げることにある。しかし、このためには互いを理解できる対話プロセスが絶えず続かなければならない。この70年間続いた対立と不信から脱し、相互信頼と尊重に基づいた平和の枠組みをつくることは忍耐と努力が絶えず要求される困難なプロセスにならざるをえない。1986年、レーガン大統領とゴルバチョフ書記長によるレイキャビク首脳会談も物別れに終わったが、1年後に歴史的な核兵器協定締結という実を結ぶ重要なプロセスであり土台となった。同じく、ハノイ宣言が実現しなかったことが米朝対話の失敗や終わりを意味するものではない。ハノイの米朝首脳会談で見せた双方の溝と努力が朝鮮半島の非核化と平和体制の構築という大切な結実につながることを期待する。

[MORE ARTICLES](#)

—メーリングリストに登録をご希望の方はお名前や電子メールアドレス、所属先を下記のメールアドレスまでお送りください。 ifes@kyungnam.ac.kr

You can remove your email address from our mailing list by clicking link below

[\[No longer receive e-mail\]](#)



경남대학교 극동문제연구소
The Institute for Far Eastern Studies

COPYRIGHT(C) 2010 IFES ALL RIGHTS RESERVED
2(Samcheong-dong) Bukchon-ro 15-gil, Jongno-gu, Seoul 110-230,
Republic of Korea
TEL. +82-2-3700-0739 FAX. +82-2-3700-0707
EMAIL. ifes@kyungnam.ac.kr